

第 5 2 期

計 算 書 類

(商法第 2 8 1 条第 1 項の規定に基づく計算書類)

平成 1 5 年 3 月 1 日から
平成 1 6 年 2 月 2 9 日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株式会社 マルエツ

貸 借 対 照 表

(平成16年2月29日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]	[1 5 8 , 2 3 9]	[負 債 の 部]	[8 0 , 0 3 2]
流 動 資 産	3 8 , 6 6 5	流 動 負 債	3 9 , 6 7 9
現金 及 び 預 金	5 , 7 4 9	買 掛 金	1 6 , 9 9 3
売 掛 金	3 , 7 5 7	短 期 借 入 金	4 , 7 0 0
商 品	1 0 , 7 0 9	1 年 内 償 還 予 定	
貯 蔵 品	3 6	社 債	1 0 , 0 0 0
前 払 費 用	1 , 4 2 9	1 年 内 返 済 予 定	
繰 延 税 金 資 産	4 , 7 0 8	長 期 借 入 金	1 , 6 6 8
短 期 貸 付 金	4 , 8 8 0	未 払 金	9 6 2
未 収 入 金	4 , 6 4 0	未 払 法 人 税 等	3 5 4
そ の 他 の 流 動 資 産	2 , 7 5 3	未 払 消 費 税 等	5 3 2
		未 払 費 用	3 , 4 3 0
		預 り 金	4 7 4
		そ の 他 の 流 動 負 債	5 6 2
固 定 資 産	1 1 9 , 5 4 1		
有 形 固 定 資 産	5 9 , 4 0 4	固 定 負 債	4 0 , 3 5 3
建 築 物	3 0 , 2 3 9	社 債	1 0 , 0 0 0
構 築 物	1 , 2 9 2	長 期 借 入 金	2 2 , 5 1 2
車 両 運 搬 具	2	退 職 給 付 引 当 金	2 , 0 9 4
器 具 備 品	3 , 0 6 4	預 り 保 証 金	5 , 7 4 6
土 地	2 4 , 6 8 4		
建 設 仮 勘 定	1 2 1		
無 形 固 定 資 産	6 0 5	[資 本 の 部]	[7 8 , 2 0 6]
借 地 権	2 0	資 本 金	3 7 , 5 4 9
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5 8 4	資 本 剰 余 金	3 5 , 7 7 6
		資 本 準 備 金	1 8 , 7 7 6
投 資 そ の 他 の 資 産	5 9 , 5 3 1	そ の 他 資 本 剰 余 金	1 7 , 0 0 0
投 資 有 価 証 券	6 , 6 6 0	資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	1 7 , 0 0 0
子 会 社 株 式	5 , 9 3 5	自 己 株 式 処 分 差 益	0
長 期 貸 付 金	3 , 8 4 5	利 益 剰 余 金	6 , 3 2 0
差 入 保 証 金	3 9 , 0 1 9	任 意 積 立 金	1 , 0 7 9
長 期 前 払 費 用	1 3 0	別 途 積 立 金	1 , 0 7 9
繰 延 税 金 資 産	3 , 4 8 2	当 期 未 処 分 利 益	5 , 2 4 0
そ の 他 の 投 資	6 8 8		
貸 倒 引 当 金	2 3 1	株 式 等 評 価 差 額 金	1 , 2 8 7
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1 , 2 8 7
繰 延 資 産	3 3	自 己 株 式	2 , 7 2 6
社 債 発 行 費	3 3		
合 計	1 5 8 , 2 3 9	合 計	1 5 8 , 2 3 9

損 益 計 算 書

(平成 1 5 年 3 月 1 日から
平成 1 6 年 2 月 2 9 日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
[経 常 損 益 の 部]		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高	3 2 6 , 1 5 7	
そ の 他 の 営 業 収 入	5 , 9 0 3	3 3 2 , 0 6 0
営 業 費 用		
売 上 原 価	2 4 1 , 3 1 4	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8 4 , 9 8 4	3 2 6 , 2 9 8
営 業 利 益		5 , 7 6 1
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6 1 2	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1 7 4	7 8 7
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8 9 5	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4 8 7	1 , 3 8 2
経 常 利 益		5 , 1 6 6
[特 別 損 益 の 部]		
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 取 得 に 伴 う 利 益	4 0 8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1 2 5	5 3 4
特 別 損 失		
退 職 給 付 費 用	1 , 4 7 4	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2 1 6	
役 員 退 職 慰 労 金	1 9 5	
固 定 資 産 除 却 損	1 4 6	2 , 0 3 3
税 引 前 当 期 純 利 益		3 , 6 6 7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		3 0 9
法 人 税 等 調 整 額		1 , 7 9 5
当 期 純 利 益		1 , 5 6 3
前 期 繰 越 利 益		4 , 4 1 7
中 間 配 当 額		7 4 0
当 期 未 処 分 利 益		5 , 2 4 0

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式 及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	店舗在庫商品は、売価還元法による原価法 加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物（建物附属設備含む）及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。
無形固定資産	定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、３年間に每期均等額を償却しています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（１０，０６７百万円）については、１５年による按分額を費用処理しています。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしています。

（追加情報）

当会計期間において、一部の従業員が加入する厚生年金基金を脱退しました。これに伴い、当該基金に係る会計基準変更時差異の未認識額が２，８２６百万円減少しています。

６．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

７．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ――― 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ――― ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針 ――― 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法 ――― 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。

８．消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式を採用しています。

９．当期から「商法施行規則」（平成１４年３月２９日法務省令第２２号、最終改正平成１５年９月２２日法務省令第６８号）

に基づき計算書類等を作成しています。

（会計方針の変更）

当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成１４年９月２５日企業会計基準第２号）

及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成１４年９月２５日 企業会計基準適用指針第４号）を適用しています。

なお、この変更による影響はありません。

(追加情報)

賞与引当金の支給対象期間を変更いたしました。当該変更に伴い、従来の支給対象期間による場合に比較し、
賞与引当金は668百万円減少し、一方、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加して
います。

注 記

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 子会社に対する短期金銭債権 7,584百万円 長期金銭債権 5,215百万円

3. 子会社に対する短期金銭債務 270百万円 長期金銭債務 18百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 44,961百万円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に陳列什器、電子計算機一式及びその周辺機器他をリース契約
により使用しています。

6. 担保に供している資産 建物 3,268百万円

土地 10,546百万円

投資有価証券 9百万円

7. 保証債務 5,299百万円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額
資産の時価評価により増加した純資産額 1,287百万円

9. 当社の店舗の賃貸人である入三商事株式会社により、賃貸借契約の増額特約に基づく賃料増額を求める訴訟を
提起され、平成15年6月11日に東京高等裁判所控訴審判決が下り、当社に賃料差額及び遅延損害金224
百万円の支払いが命じられました。当社は平成15年6月25日に最高裁判所に上告受理申立を行っています。
なお、支払額224百万円をその他の流動資産として表示しています。

(損益計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 子会社との営業取引による取引高

売上高 22,798百万円 販売費及び一般管理費 1,183百万円

その他の営業収入 148百万円

子会社との営業取引以外の取引高 725百万円

3. 1株当たり当期純利益 12円66銭